

7

これからの原子力政策と原子力委員会

ここ5年の原子力を巡る動きを振り返ると、原子力発電及び核燃料サイクルに対して多くの問題が提示された。この中で最も重大なものは我が国の原子力事故として初めて犠牲者を出すとともに、周辺住民に対する避難勧告が行われた1999年のＪＣＯ事故であり、原子力の有する潜在的な危険性が、適切な安全措置を欠くことにより具現化したものであった。2002年の原子力発電所の検査・点検等の不正問題については、長い運転実績を築きあげてきていた原子力発電所において発生したものであること、特に原子力発電において世界有数の規模と実績をもつ東京電力（株）が関与していたことが、社会に大きな衝撃を与えた。また、一時期は同社の17基の原子力発電所全てが停止し、結果的には停電しなかったものの夏期の電力供給に大きな影響を与えるものとなった。

これらの一連の出来事が、原子力に対する国民の信頼感を大きく損ね、原子力政策の遂行に深刻な影響を与えることとなった。

また、英国BNFL社によるウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料のデータ改ざん問題、高速増殖原型炉「もんじゅ」の設置許可処分無効訴訟に対する名古屋高裁金沢支部判決（最高裁へ上告）、日本原燃（株）六ヶ所再処理工場の使用済燃料受入・貯蔵施設におけるプール水の漏えい等を原因とする竣工時期等の変更などが、核燃料サイクル政策の推進に影響を与えるものとなった。現状において、プルサーマル計画の実施や「もんじゅ」の改造工事は、立地地域を始めとする国民の十分な理解を得た上で進める必要があり、計画通りには進んでいない。

一方で、我が国のエネルギーを巡っては、エネルギー政策基本法にみられるように、エネルギーの安定供給の確保と環境への適合及びこれらを十分に考慮した上での市場原理の活用が基本方針として位置づけられている。

エネルギー安全保障については、イラクに対する武力行使など最近の不安定な中東情勢により、エネルギー自給率がわずか4%であり、原油輸入量の86%を中東に依存している我が国の脆弱なエネルギー供給構造が改めて強く認識された。供給安定性に優れている原子力発電をエネルギー供給構造のなかに組み込むことによって、我が国のエネルギー自給率はようやく20%に達することになる。しかし、原子力発電の燃料であるウラン資源にも限りあること、また、その全てを海外から輸入していることを考えると、核燃料サイクルは我が国のエネルギーにとって重要な政策であると位置づけられる。

環境の適合については、地球温暖化問題が深刻化する中で、温室効果ガスの排出削減のために抜本的な対策をとることが必要であり、発電過程において二酸化炭素を排出しない原子力発電は、京都議定書の目標を達成するためにも不可欠なものとなっている。上で述べたように、東電問題によって原子力発電所が停止したにも関わらず大規模な停電は起きなかったけれども、電力供給不足を補うために火力発電が行われ、それによる二酸化炭素

の追加発生量は、我が国の基準年における温室効果ガス年間排出量の約3.4%に達している。このことは、図らずとも二酸化炭素の排出抑制のために、原子力発電が大きな役割を果たしていることを示している。

市場原理の活用については、原子力発電及び核燃料サイクルを円滑に進めていくために、投資環境整備の観点から適切な制度及び措置を検討し、整備していく必要がある。現在、バックエンド事業全般にわたるコスト構造、原子力発電全体の収益性等の分析・評価についての検討が進められているが、こうした問題に対する議論が原子力政策の基本に影響を与える場合には、原子力委員会は基本政策について積極的に議論を行っていく。

原子力委員会としては、このような原子力を巡る厳しい情勢を重大なものと認識しつつも、エネルギー安全保障及び環境適合性への役割から考えて、原子力発電を我が国の基幹電源とするとともに、使用済燃料を再処理し回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用する核燃料サイクルを確立することは、我が国の原子力政策の基本として引き続き推進していくべきものとする。

このような認識の下で、核燃料サイクルを円滑に推進するには、原子力に対する国民の不信の解消と、地域の考えと国の原子力政策との調和が重要であるとする。

国民の信頼回復を目指して、原子力関係者がJCO事故などを契機に、原子力の安全・安心の向上を目指した様々な制度改善を行っているが現在道半ばである。

原子力政策に対する信頼を回復するためには、引き続き適切な政策の提示と説明責任を果たすことにより、国民の幅広い理解を得ていくことが重要である。その際、どのような課題を解決するために国はどのような政策を実施するのか、この課題に対する国民の考えはどのようなかといった点について、客観的なデータに基づいた双方向のコミュニケーションを通じて政策合意を図っていくことが重要である。これまでは、国が示す政策は難解であり、国民の疑問に明快に答えるものとはなっていなかったことから、一過性の情報発信となる傾向があった。一方、原子力政策を批判する者も、国が解決すべき課題に対する問題意識を踏まえたものではないものもあり、双方の議論がかみ合わないと言ったこともあった。

このような反省を踏まえ、原子力委員会がまとめた「核燃料サイクルについて」は、国民各層の意見を聴取し、国民の問題意識を把握するとともに、原子力発電及び核燃料サイクルに対する国民の疑問に対し、具体的なデータや他の選択肢との比較を提示することにより、わかりやすい説明を行うことに努めた。国民の疑問に答えることは、原子力委員会と国民との双方向のコミュニケーションの第一歩であり、引き続いて、原子力委員会と国民が直接意見交換を行っていくことが、双方向のコミュニケーション確立のための一つのあり方であるとする。さらに、原子力委員会は、原子力を巡る課題に対する国民の考えを伺う「広聴」を実施すること、国民との相互理解のために重要であると認識している。

このようなアプローチは、核燃料サイクルだけではなく、原子力政策全般に関して有意義であると考えており、他の原子力分野においても同様の考え方で取り組むことにより、国民が納得する政策を提示していきたい。

電力自由化の進展や、原子力二法人統合、核燃料サイクルの遅れ、米国などを中心とした原子力発電の拡大へ向けた動きなど、原子力の取り巻く情勢は、現行の原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画を策定した、2000年11月の時点とは変化してきている。そのため、新たな原子力長期計画策定のための検討を今後行うこととする。